

先週のポイント

・週初、サンフランシスコ連銀が発表したレポートを受けてFRBの利上げ前倒し観測が強まり、米長期金利は上昇。為替市場では6年ぶりの水準となる107円台前半まで円安・ドル高が進んだ。
 ・日経平均は5日続伸し、今年1月8日以来の高値水準を回復。日本の長期金利は、円安・株高などを受け0.57%まで大きく上昇した。

	2014年3月末	8月31日	9月5日	9月15日	(年度始～) 2014年3月末比	(前月末～) 8月31日比	9月5日比
日経平均株価(円)	14,827.83	15,424.59	15,668.68	15,948.29	7.6%	3.4%	1.8%
TOPIX(ポイント)	1,202.89	1,277.97	1,293.21	1,313.72	9.2%	2.8%	1.6%
NYダウ(ドル)	16,457.66	17,098.45	17,137.36	17,031.14	3.5%	-0.4%	-0.6%
S&P 500(ポイント)	1,872.34	2,003.37	2,007.71	1,984.13	6.0%	-1.0%	-1.2%
ナスダック総合指数(ポイント)	4,198.99	4,580.27	4,582.90	4,518.90	7.6%	-1.3%	-1.4%
ユーロストックス(ポイント)	323.35	319.65	328.76	324.11	0.2%	1.4%	-1.4%
上海総合指数(ポイント)	2,033.31	2,217.20	2,326.43	2,339.14	15.0%	5.5%	0.5%
円/ドル(円)	102.99	103.89	104.89	107.24	4.1%	3.2%	2.2%
円/ユーロ(円)	141.94	136.84	135.92	138.75	-2.2%	1.4%	2.1%
ドル/ユーロ(ドル)	1.3782	1.3172	1.2959	1.2938	-6.1%	-1.8%	-0.2%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	101.58	95.96	93.29	92.92	-8.5%	-3.2%	-0.4%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.64	0.49	0.54	0.57	-0.07	0.08	0.03
米国10年国債(%)	2.72	2.34	2.46	2.59	-0.13	0.25	0.13
ドイツ10年国債(%)	1.57	0.89	0.93	1.07	-0.50	0.18	0.14
イタリア10年国債(%)	3.29	2.44	2.25	2.46	-0.83	0.03	0.21
スペイン10年国債(%)	3.23	2.23	2.04	2.34	-0.89	0.11	0.30

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 上昇

・早期の米金利引き上げによる日米金利差拡大の思惑からドル/円は107円台まで上昇。日経平均は15,900円を突破し、2014年1月8日以来の高値をつけた。
 ・しかし、翌週にはFOMCやスコットランド独立投票が控えており、市場の様子見姿勢も強く、上値を追う動きは限られた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1	情報・通信業	4.5%
	2	保険業	3.9%
	3	電気・ガス業	3.4%
	4	輸送用機器	3.1%
	5	機械	2.9%
(下位)	1	建設業	-2.3%
	2	サービス業	-1.3%
	3	水産・農林業	-1.2%
	4	鉱業	-1.1%
	5	ガラス・土石製品	-0.8%

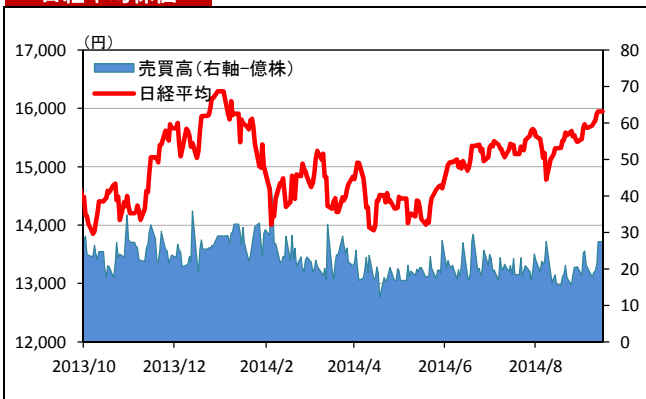
外国株式 下落

(米国)
 ・英国など欧州の政治的不透明感やFRBによる早期利上げへの懸念、更には米軍の「イスラム国」への空爆拡大などを嫌気し下落。
 (中国)
 ・経済指標の下振れを背景とした追加の景気刺激策への期待から上昇。

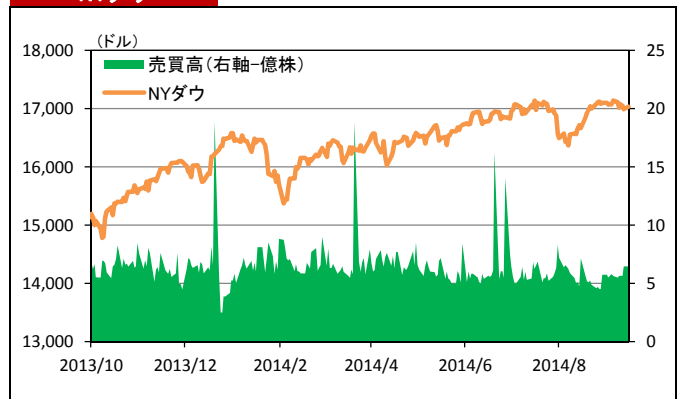
S&P500業種別騰落率

(上位)	1	金融	-0.4%
	2	情報技術	-0.6%
	3	資本財・サービス	-0.6%
	4	生活必需品	-0.8%
	5	ヘルスケア	-0.9%
(下位)	1	エネルギー	-3.0%
	2	公益事業	-3.0%
	3	電気通信サービス	-2.2%
	4	一般消費財・サービス	-1.8%
	5	素材	-1.7%

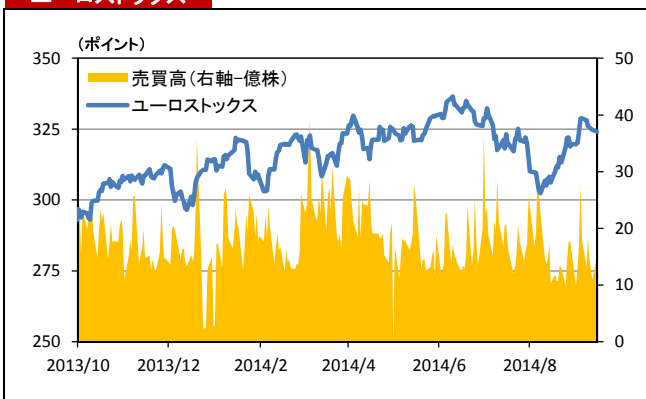
日経平均株価



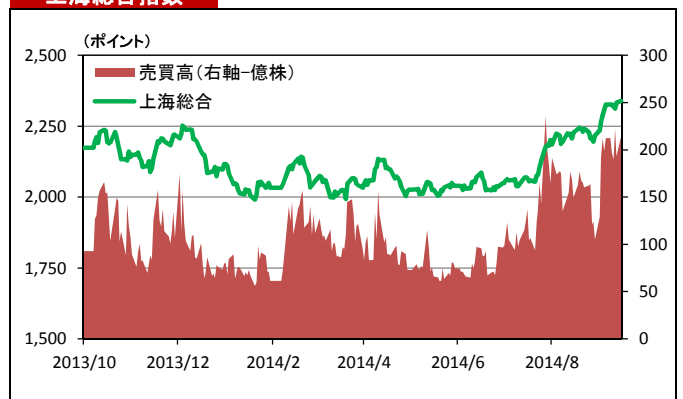
NYダウ



ユーロストックス



上海総合指数



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 長期金利は上昇

・週前半は、円安進行や30年債入札の軟調な結果などを受け、超長期債を中心に金利は上昇。
・その後も、米金利の上昇や6年ぶりの水準まで円安が進行したこと、堅調な株式相場などを背景に金利は大きく上昇した。

米国金利 米国金利は上昇

・週初、サンフランシスコ連銀が発表したレポートを受けてFRBの利上げ前倒し観測が強まり、米国金利は上昇。週末に発表された経済指標も概ね堅調な結果となり、更に金利は上昇した。
・週明けは、FOMCを控えた債券買戻しが優勢となり、金利は低下。

為替 ドル円相場は円安

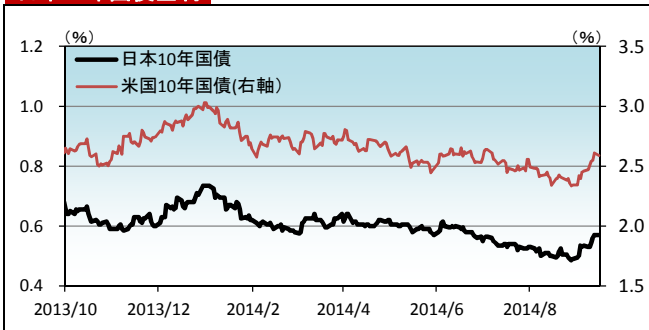
・米金利の上昇に加え日本の追加金融緩和の思惑などから、週末までドルは高値を更新する展開が続き、12日には6年ぶりの水準となる107円台前半まで円安が進行。
・週明けは、様子見姿勢が広がり107円台前半で小動き。

日本	経済指標	期間	予測	実績
9/8	GDP(季調済/前期比/二次速報)	4-6月期	-1.8%	-1.8%
9/8	景気ウォッチャー調査(現状)	8月	51.0	47.4
9/10	機械受注(前年比)	7月	+0.5%	+1.1%

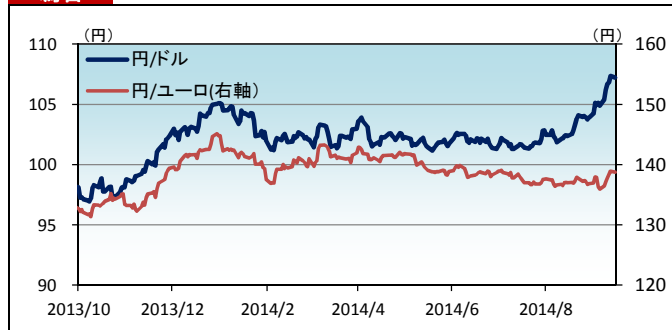
米国	経済指標	期間	予測	実績
9/2	ISM製造業景況指数	8月	57	59
9/3	製造業受注指数(前月比)	7月	+11.0%	+10.5%
9/4	ADP雇用統計	8月	22.0万人	20.4万人
9/4	新規失業保険申請件数	8月30日	30.0万件	30.2万件
9/4	ISM非製造業景況指数(総合)	8月	57.7	59.6
9/5	非農業部門雇用者数変化	8月	23.0万人	14.2万人
9/11	新規失業保険申請件数	9月6日	30.0万件	31.5万件
9/12	小売売上高速報(前月比)	8月	+0.6%	+0.6%
9/12	シカン大学消費者信頼感(速報値)	9月	83.3	84.6
9/15	NY連銀製造業景況指数	9月	15.95	27.54
9/15	鉱工業生産(前月比)	8月	+0.3%	-0.1%

中国	経済指標	期間	予測	実績
9/1	HSBC中国製造業PMI	8月	50.3	50.2
9/11	消費者物価指数(前年比)	8月	+2.2%	+2.0%
9/13	鉱工業生産	8月	+8.8%	+6.9%

日米10年国債金利



為替



先週の経済指標1



先週の経済指標2



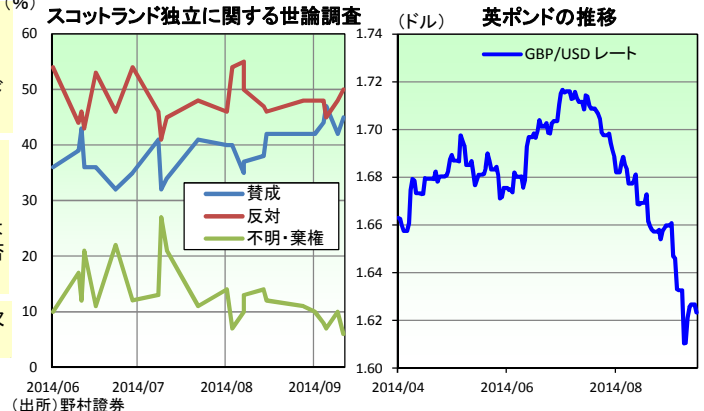
9月18日に英国のスコットランド地方で分離独立を問う住民投票実施予定

○9月の2～5日時点の世論調査で、賛成派が反対派を初めて上回った。その後の調査では再び反対派が上回ったものの、予断を許さない状況。
⇒これを受けてポンドは足下急落。
○態度未定者が実際の投票では反対に流れることも想定され、スコットランドが英国に留まるというのがメインシナリオだが...

○2013年11月にスコットランド自治政府が発表した「スコットランド独立白書」では、独立によって、北海油田の収入を主財源に、充実した公共サービスや社会保障を提供すると記載。

○一方で、英国政府がスコットランドに権益や税収を無条件に譲渡することは想定できず、独立後も引き続きポンドを使用する方針に対しても、英政府は否定的な姿勢を示している。

○独立機運はスペイン東部のカタルーニャ州にも飛び火。住民投票の結果次第では市場がさらに混乱する可能性も。



今後の見通し

今週は重要イベント多く、ボラティリティ上昇・リスク性資産動揺の可能性も。

・今週の最重要イベントは米国の17日FOMC。参加者の経済・金利見通しのアップデートとともに定例記者会見も行われる。メンバーの政策金利予測の前倒し修正やフォワードガイダンスの修正(「considerable time」の削除など)などが行われれば、米金利上昇・ドル高、米株は調整となろう。

・また、欧州では、スコットランド独立の是非を問う住民投票と第1回TLTRO※入札に注目。住民投票は、態度未定者が実際の投票では反対に流れるのがメインシナリオだが、賛成過半数となれば大きなアクション(ポンド安)となろう。又、独立機運が高まっているスペイン東部のカタルーニャ州へも飛び火し、グローバルに市場が混乱する可能性もある。TLTROは、1500億ユーロ前後の資金供給がコンセンサスである。予想を下回れば、ユーロが一時的に反転することとなろう。

・一方で、足下の米国経済指標は鉱工業生産が大きく下振れした。雇用統計以降、斑模様の米経済統計は、ハト派的な金融政策の長期化を想定させるメリットもあり、上記イベントに波乱がなければ、グローバル株式はじり高継続となろう。

今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
9/16	日	黒田日銀総裁講演	-
9/17	米	FOMC	-
9/17	米	8月 消費者物価指数(コア・前年比)	+1.9%
9/18	米	8月 住宅着工件数(千戸)	1,039
9/18	英	スコットランドの独立を問う住民投票	-

※TLTRO・・・貸出条件付長期資金供給オペ

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部

TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法施行規則300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示していません。ただし、第2総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、新興国債券、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行っております。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)